

## 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年	51年	
	7～ 9月	10～ 12月	12月	1月	2月
事業債	4,022 (2,903)	3,920 (2,553)	1,370 (956)	1,220 (840)	1,055 (677)
うち電力	1,395 (950)	1,730 (1,152)	680 (525)	555 (403)	590 (442)
一般	2,627 (1,953)	2,190 (1,401)	690 (431)	665 (437)	465 (235)
地方債	561 (389)	788 (569)	325 (254)	414 (357)	459 (402)
政保債	925 (62)	1,425 (693)	645 (415)	416 (193)	422 (180)
計	5,508 (3,354)	6,133 (3,815)	2,340 (1,625)	2,050 (1,390)	1,936 (1,259)
金融債	17,769 (4,808)	25,781 (10,853)	10,236 (3,977)	6,514 (2,228)	6,280 (987)
うち利付	6,667 (3,526)	7,916 (4,441)	2,072 (853)	2,476 (1,208)	2,326 (1,077)
新規長期国債	6,000 (5,909)	13,800 (13,704)	4,000 (4,000)	6,500 (6,500)	5,500 (5,394)
うち証券会社引受分	580	780	340	320	350
転換社債	1,420	515	30	0	40

## 実体経済の動向

## ◇製品在庫は減少

(生産——小幅の増加)

1月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+1.4%(船舶を除いても同+1.4%)と前月に引続き小幅の増加となった(前年同月比+7.9%)。

財別にみると、最終需要財は、非耐久消費財が洋紙類、写真フィルム等を中心に減少したほかは軒並み増加した。すなわち、耐久消費財が乗用車、家電製品(カラーテレビ、電気冷蔵庫等)などを中心に3か月ぶりにかなりの増加となったほか、一般資本財は建設機械、電動機等の増加から4か月ぶりに増加し、建設資材も棒鋼、コンクリート製品を中心に小幅ながら増加した。この間、生産財は粗鋼や伸銅品等が増加したものの、非鉄地金(銅、アルミ)、紙・パ、合成繊維等の減少が響き小幅の減少となった。

なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)によれば、2月の生産は+0.4%、3月は+0.8%と見込まれている。

## 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	50年				50年		51年
	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	11月	12月	1月
鉱指数	105.0	109.2	112.4	112.7	111.8	112.7	114.3
工前期(月)比	-8.5	4.0	2.9	0.3	-1.7	0.8	1.4
業前年同期(月)比	-19.4	-13.8	-7.9	-1.7	-2.7	1.5	7.9
投資財	-6.8	0.5	-1.0	-2.3	-3.4	-1.0	3.8
資本財	-6.0	-2.1	-1.8	-3.1	-4.0	-1.0	5.1
同(輸送機械を除く)	-7.5	-3.5	-1.9	-1.0	-4.0	-0.5	0.9
輸送機械	-3.4	-0.3	-0.6	-6.7	-4.4	-0.8	—
建設資材	-8.7	7.5	1.3	-0.8	0	-0.6	0.4
消費財	-8.4	7.9	4.0	0.5	-1.0	0.7	3.2
耐久消費財	-10.6	8.3	4.5	2.3	1.2	-1.0	7.4
非耐久消費財	-6.8	8.2	3.3	-0.8	-1.6	3.0	-1.6
生産財	-9.7	4.4	5.7	1.7	-0.6	1.4	-0.3

- (注) 1. 通産省調べ、51年1月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

## (出荷—微減)

1月の出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、  
-0.3%(船舶を除くと-0.6%)と前月増加のあと  
微減となった(前年同月比+9.5%)。もっとも、こ  
れは食料品、たばこの反動減による非耐久消費財  
の大幅減少が大きく響いたためであり、その他の  
財は増加ないし横ばいとなった。すなわち、一般  
資本財は建設機械、農業機械の著伸から2ヵ月連  
続の増加となり、耐久消費財も二輪乗用車、ピア  
ノ、オルガン等を中心に増加した。建設資材は、  
形鋼、コンクリート管、同パイル等がかなりの増  
加をみた反面、セメント、板ガラス等が減少した  
ため横ばいとなり、生産財も伸銅品、合繊等が増  
加したものの粗鋼、鋼板や非鉄地金(銅、亜鉛)の  
減少が響き前月比横ばいとなった。

## (製品在庫—7ヵ月ぶりに減少)

1月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、  
前月比)は-0.3%と、小幅ながら7ヵ月ぶりに減  
少した(前年同月比-4.1%)が、生産者製品在庫率  
(45年=100)は出荷減を映じて139.1と前月比ほぼ  
横ばいに、とどまった。

製品在庫の動きを財別にみると、耐久消費財が  
家電製品、小型乗用車を中心に、また非耐久消費

## 鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	50年				50年		51年
	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	11月	12月	1月
鉱 指 数	109.3	114.3	116.2	117.4	115.7	118.0	117.7
工 前期(月)比	-6.0	4.6	1.7	1.0	-2.4	2.0	-0.3
業 前年同期(月)比	-15.1	-8.9	-4.9	1.0	-0.9	4.8	9.5
投 資 財	-5.3	2.0	-2.1	0.6	-6.9	2.2	2.0
資 本 財	-6.8	0.7	-2.5	2.1	-10.1	2.5	3.5
同 (輸送機械を除く)	-3.7	-4.4	-1.2	-1.6	-2.7	1.8	2.4
輸 送 機 械	-10.1	8.1	-4.3	5.2	-18.1	4.5	—
建 設 資 材	-2.8	5.6	-1.6	-1.7	2.1	-0.4	0
消 費 財	-2.1	6.2	0	2.8	-0.9	2.6	-1.8
耐 久 消 費 財	-1.1	4.4	2.3	2.2	0.5	-0.9	1.6
非耐久消費財	-2.4	7.3	-1.3	2.7	0.4	4.4	-3.0
生 産 財	-8.6	5.3	5.3	0.3	-3.7	3.2	0

(注) 1. 通産省調べ、51年1月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

## 鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(一)率・%)

	50年 (期末)				50年 (月別)		51年 (月別)
	3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月
鉱 指 数	164.3	159.0	162.2	164.2	163.3	164.2	163.7
工 前期(月)末比	-5.0	-3.2	2.0	1.2	0.2	0.6	-0.3
業 前年同期(月)末比	25.2	5.7	0.9	-5.0	-2.7	-5.0	-4.1
製 品 在 庫 率	147.9	139.4	139.5	139.2	141.1	139.2	139.1
投 資 財	-9.3	-2.3	4.3	1.0	1.3	-0.6	-0.9
資 本 財	-8.3	-4.6	4.2	0.4	2.8	-1.5	0.1
同 (輸送機械を除く)	-6.9	1.0	-3.5	-1.2	0	-2.5	4.0
輸 送 機 械	-15.3	-15.7	25.6	6.8	8.6	4.1	—
建 設 資 材	-9.8	1.3	4.3	0.8	-0.9	0.1	-2.0
消 費 財	-11.0	-6.3	2.6	-6.8	-3.3	-3.2	1.7
耐 久 消 費 財	-14.7	-4.1	-1.5	-3.8	-2.4	-1.4	1.9
非耐久消費財	-7.2	-8.2	7.2	-9.5	-4.0	-5.3	1.3
生 産 財	2.6	-2.1	0.3	5.3	1.4	3.1	-0.9

(注) 1. 通産省調べ、51年1月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

財が写真フィルム、食品・たばこを中心にやや増  
加したもの、一般資本財が建設機械、金属加工  
機械などを中心に前月に引続き大幅な減少を示  
し、建設資材も棒鋼、セメント、アルミサッシを  
中心にかなりの減少となった。また生産財も冷延  
広幅帯鋼、製紙パルプ、石油製品等の減少から小  
幅ながら6ヵ月ぶりの減少となった。

なお、日本銀行「主要企業短期経済観測」(2  
月調査)によれば、製品在庫の過剰感は引続き減  
退しているもののなおかなり強く、1~3月も売  
上げの伸びに比べ、生産の伸びをやや内輪にして  
製品在庫調整を進めようとしている。

## (設備投資—一般資本財出荷は2ヵ月連続の増加)

1月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前  
月比)は、+2.4%と2ヵ月連続の増加となった。  
品目別には、土木建設機械(トラクター、ショベル  
土掘削機)や農業機械(動力耕うん機、稲麦刈取  
機)が大幅な伸びを示したものの、金属加工機械  
(圧延機械、機械プレス、金属工作機械等)や産業  
機械(射出・押出成型機)等は、前月大幅増加の反  
動もあって減少した。

1月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整

済み、前月比)は、+15.7%と前月(同+8.5%)に引続きかなりの増加となったが、水準はなお低い(前年同月比-18.6%)。

業種別にみると、製造業向けは、鉄鋼、化学向けが前月大幅増加の反動もあって減少したものの、石油向けが著増したほか、繊維、機械向けも増加となったため、+6.4%と前月に引続き増加(前年同月比-38.9%)し、また非製造業向け(船舶を除く)も、建設、電力向けの増加を主因に+26.9%と伸び率を高めた。この間官公庁向けは、前月著増のあと国鉄、電電、防衛庁向けの減少から-43.0%と大幅な減少となった(前年同月比-9.1%)。

1月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み、前月比)は、素材関連業種からの受注低迷を主因に、-4.5%と前月(同-1.5%)に引続き減少した(前年同月比-22.7%)。また、官公庁分も-5.5%と減少を続けた(前年同月比-5.7%)。

なお、前記「主要企業短期経済観測」によれば、50年度設備投資(工事ベース、実績見込み)は、製造業、非製造業とも前回調査時(50年11月)計画からさらに若干下方修正され、それぞれ前年度比-9.0%、-0.5%(資材価格上昇分等を調整した数量ベースでは、同-16.1%、-9.2%)となっている。

また51年度の設備投資計画(工事ベース)をみる

と、製造業は、前年度比+2.1%と低い伸びにとどまっているが、非製造業は、電力の著増を主因に同+27.5%とかなりの伸びが見込まれている。

#### ◇1月の小売商況は持直し

1月の全国百貨店売上高(季節調整済み、前月比)は、+5.4%と前月減少(同-2.6%)のあとかなりの増加となった(前年同月比+8.5%)。これには、前月減少の反動に加え、寒気本格化を映じた衣料品の好伸が響いているとみられる。

品目別にみると、婦人服、紳士服が好調なほか、不振を続けていた呉服も当月はやや持直しており、家庭用品も家電製品を中心に上向いているが、貴金属・宝石等は依然伸び悩んでいる。

なお、2月の乗用車新車登録台数(自販連調べ、軽を除く)は、季節調整済み前月比+9.7%と3か月連続減少のあと、かなりの増加となった。これは、大手メーカーの51年度対策車の生産が軌道に乗り、人気車種の玉不足が解消したうえ需要も幾分持直したためである。

#### ◇商況の基調——統伸

2月の商品市況をみると、紙、砂糖が小幅軟化し、ガソリン、基礎薬品が弱保合いとなったものの、鉄鋼、繊維をはじめ、灯油、外材、銅が続伸し、またセメント、C重油、内地材、アルミも上伸ないし強含むなど、前月に引続き総じて上伸商況となった。

これは、①鉄鋼、繊維、非鉄、セメントなど多くの業種で減産が継続ないし強化されており、これを背景に供給側が値上げの浸透を図るべく売り腰を強めていることが主因であるが、このほか、②輸出が回復してきていること(鉄鋼各品種、合繊ステープル)、③国内実需も不需要期でもあり全体としてなお不ざえながらも一部に持直し傾向がみられること(薄板、銅、セメント、繊維<秋冬物需要期>)など需要面からの市況上伸要因も徐々に目立ってきているほか、④こうした動きを背景にユーザー・流通筋の一部に在庫補充買いの動きがみられたこと(鉄鋼、天然糸、一部非鉄)や、⑤海外原料高(綿糸、そ毛糸、銅、鉛、木

#### 需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	50 年			50 年		51年
	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	11月	12月	1月
民 需	2,437 (-20.5)	2,009 (-17.6)	1,938 (-3.5)	1,918 (-1.6)	1,949 (1.6)	2,022 (3.8)
同 (船舶を除く)	2,260 (-21.2)	2,004 (-11.3)	1,909 (-4.7)	1,783 (-11.3)	1,935 (8.5)	2,239 (15.7)
製 造 業	1,138 (-27.0)	1,070 (-6.0)	871 (-18.0)	792 (-14.0)	901 (13.7)	958 (6.4)
非製造業	1,285 (-13.4)	939 (-27.0)	1,103 (17.5)	1,158 (12.2)	1,117 (-3.6)	1,063 (-4.6)
同 (船舶を除く)	1,133 (-12.0)	947 (-16.4)	1,070 (13.0)	1,036 (-7.1)	1,060 (2.4)	1,345 (26.9)

(注) 1. 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。  
2. 新季節指数による調整値。

## 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	50 年		50 年		51 年				
		7～9 月平均	10～12 月平均	11 月	12 月	1 月	2 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	100.0	0.6	1.1	0.3	0.6	0.8	0.7	0.2	0.2	0.2
食 料 品	13.4	0.8	2.3	0.4	1.3	1.8	1.3	0.5	0.3	0.2
非食料農林産物	2.4	2.6	— 0.7	— 1.0	— 0.1	1.8	2.2	0.9	0.2	0.6
繊維製品	7.8	2.9	1.4	0.6	0.1	0.6	1.7	0.5	0.5	0.9
製材・木製品	3.8	— 0.7	1.1	0.5	— 0.3	— 0.1	1.9	0.8	1.0	0.8
パルプ・紙・同製品	2.8	1.1	3.2	— 0.6	— 0.2	— 0.2	— 1.9	— 0.6	— 1.6	— 0.5
金属素材	1.9	— 4.0	— 4.4	— 3.0	4.7	1.6	3.6	2.0	1.3	0.8
鉄 鋼	9.4	2.2	0.3	— 1.1	1.2	2.0	2.3	1.0	0.8	0
非鉄金属	4.2	— 1.0	— 0.9	— 0.3	— 0.8	0.9	1.2	0.3	0.7	0.7
金属製品	3.8	— 0.5	0.1	— 0.4	— 0.1	0.1	— 0.1	0.1	0	— 0.1
電気機器	9.0	— 0.4	— 0.3	0.1	— 0.5	— 0.2	— 0.3	— 0.2	0	— 0.1
輸送用機器	6.8	0.7	0.7	0.1	0	0.1	— 0.1	— 0.1	0	0
一般・精密機器	10.8	— 0.5	— 0.5	— 0.1	— 0.2	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1
化学製品	8.8	— 0.5	1.0	0.6	0.8	0.5	— 0.1	0	0	— 0.1
石油・石炭・同製品	4.6	2.3	4.3	2.0	2.0	1.1	0.4	0	— 0.1	— 0.1
窯業製品	3.1	— 0.6	— 0.7	— 0.2	0.3	2.2	0.9	0.4	0.1	0.3
雑 品 目	7.6	— 0.1	2.8	1.7	0.4	0.1	— 0.3	— 0.4	0	0.1
工業製品	85.5	0.3	0.7	0	0.3	0.9	0.5	0.1	0.2	0.2
大企業性製品	63.3	0.2	0.5	— 0.1	0.5	1.2	0.5	0.1	0.2	0.3
中小企業性製品	20.1	0.7	1.0	0.2	— 0.1	0.3	0.7	0.2	0.1	0.4
非工業製品	14.5	1.5	3.3	1.6	1.5	0.4	1.3	0.5	0.3	— 0.1

(注) 日本銀行調べ。

材)などの影響も寄与している。

(卸売物価——かなりの上昇)

2月の卸売物価は、前月比+0.7%と、12月(同+0.6%)、1月(同+0.8%)に続きかなり上昇となった(前年同月比+3.7%)。

品目別にみると、パルプ・紙・同製品、電気機器が続落した一方、鉄鋼が全面高となったのはじめ繊維製品、非鉄金属、金属素材等商況関連品目が軒並み上昇したほか、食料品も鶏卵、コーヒー豆の高騰等からかなりの上昇となった。

## 消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウ エ イ ト	50 年		50年	51 年		最 近 月 の 前 年 同 月 比	
			7～9 月平均	10～12 月平均	12月	1 月	2 月		
東	総 合	100.0	0.9	2.3	－0.2	2.2	* 0.8	*10.7	
	(季節商品を除く)	( 91.3)	( 1.3)	( 2.0)	( 0.2)	( 1.4)	( 0.6)	( 9.7)	
	食 料	40.3	1.2	3.6	－0.5	2.9	* 1.3	*11.3	
	住 居	11.8	2.6	2.0	0.1	0.4	0.5	8.2	
	光 熱	3.7	0.3	0.8	0.2	0.1	0	1.3	
	被 服	12.4	－0.9	2.3	－0.7	0.9	0.2	7.0	
京	雑 費	31.8	0.8	0.8	0.4	2.7	0.7	13.3	
	特 殊 分 類	農 水 畜 産 物	16.6	0.2	6.7	－2.6	6.4	…	16.4
	工 業 製 品	43.6	0.4	1.1	－0.2	1.8	…	5.6	
	うち大企業製品	19.8	1.1	1.0	0.1	3.7	…	7.4	
	中小企業製品	23.8	0.1	1.0	－0.5	0.5	…	4.2	
	サ ー ビ ス	37.0	1.8	2.2	0.8	1.1	…	13.8	
全 国	総 合	100.0	0.9	2.4	－0.1	1.8	…	9.0	
	(季節商品を除く)	( 91.0)	( 1.2)	( 2.1)	( 0.4)	( 1.1)	…	( 8.3)	

(注) 1. 総理府統計局調べ。  
2. \*印は速報。

(消費者物価——2月<東京都区部、速報>は、引続きかなりの上昇)

2月の消費者物価(東京都区部、速報)は、光熱が保合い、被服が微騰にとどまったものの、食料が果物の反騰(前月比+16.1%)、野菜の騰勢持続(同+9.8%)から引続き大幅な値上りを示したほか、雑費、住居も郵便料引上げ(平均+92.7%)、民営家賃の値上り等から続騰したため総合で前月比+0.8%と前月(同+2.2%)に続きかなりの上昇となり、前年同月比でも+10.7%と2ヵ月連続の2けた上昇となった。

また、季節商品を除く総合でも、前月比+0.6%と騰勢を維持した(前年同月比+9.7%)。

#### ◇輸出は増勢を維持

1月の国際収支は、輸出の季節的な落込みを主因に総合収支で1,059百万ドルの大幅赤字となった(前月黒字613百万ドル)。

経常収支は、貿易収支が季節的な輸出減から前月とは様变りの赤字(赤字554百万ドル、前月黒字1,122百万ドル)となったほか、貿易外・移転収支の赤字幅も若干拡大したため、1,067百万ドルの大幅赤字となった(前月黒字651百万ドル)。

長期資本収支は、外国資本が外債発行の減少を主因に、流入超幅を縮小したものの、本邦資本が対外直接投資の増大等にもかかわらず、延払信用および対外証券投資の回収超転化から比較的小幅の流出超にとどまったため、前月(流出超132百万ドル)を下回る51百万ドルの流出超となった。また、短期資本収支は輸入の落込みを映じたユーザンス享受減を主因に再び103百万ドルの流出超(前月流入超116百万ドル)となった。

なお、1月の貿易収支(国際収支ベース)を季節調整後でみると、輸出が小幅ながら引続き増加を示した一方、輸入も増加を続けたため、収支じりではほぼ前月(黒字444百万ドル)並みの437百万ドルの黒字となった。

この間、外貨準備高は6ヵ月ぶりに338百万ドル増加し、月末残高は13,153百万ドルとなった。

#### (輸出——引続き回復傾向)

1月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で+1.2%と、前月大幅増加(同+11.5%)のあとも引続き増加し、原計数の前年同月比でも-0.9%(前月同-1.5%)とほぼ前年並みの水準まで回復した。なお、通関ベースの価格にもこのところ持直し気配がうかがわれる。

品目別(通関ベース)には、化学肥料(季節調整後前月比-38.0%)が不振を続け、船舶(同-19.3%)も前月著増の反動から落込んだが、自動車(同+6.4%)、テレビ(同+9.9%)・ラジオ(同+20.8%)・テープレコーダー(同+27.8%)等弱電製品が引続き大幅な増加を示したほか、繊維製品(同+0.5%)も回復基調を維持した。また鉄鋼(同+7.9%)が中国、ソ連向け中心に数量増に支えられ3ヵ月連続増加したのが目立っている。

地域別には、東南アジア向け(季節調整後前月比-6.7%)、中南米向け(同-20.5%)は引続き減少したものの、主力の米国向け(同+9.2%)が自動車、弱電中心に急増を続け、西欧向け(同+29.1%)も大幅な増加を示したほか、共産圏向け(同+26.9%)が鉄鋼主体に前月に引続き著増し、また中近東向け(同+4.0%)も増加した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後前月比)は、1月+7.4%と大幅増加のあと、2月も+2.3%(前年同月比+22.2%)と鉄鋼、繊維製品中心に7ヵ月連続の増加となった。

#### (輸入——持直し傾向持続)

1月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で+1.4%と持直し傾向を続けたが、原計数の前年同月比では-2.5%(前月同+0.2%)と再び前年水準をやや下回った。

品目別(通関ベース)には、原油(季節調整後前月比-19.4%)が前月入着集中の反動もあって落込んだほか、小麦(同-38.0%)、砂糖(同-23.9%)、綿花(同-11.5%)等も同様の事情から大幅に減少したが、石炭(同+20.2%)、鉄鋼石(同+7.5%)、木材(同+16.9%)の引取りが集中したほか、肉類(同+14.0%)や魚介類(同+28.1%)が増勢を続け

ており、また機械機器(同+21.0%)も当月は増加した。

2月の輸入承認・届出額(季節調整後前月比)は、前月ほぼ横ばいのあと-7.1%減少した。

### 輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
50 年 4 ~ 6 月	(- 4,535 7.6)	(- 3,907 8.1)	628	(- 4,599 6.9)	(- 4,573 7.0)	(+ 3,345 0.0)	(- 4,847 5.4)	(- 4,697 1.9)
7 ~ 9 "	(- 4,337 4.4)	(+ 4,120 5.5)	217	(- 4,457 3.1)	(+ 4,823 5.5)	(+ 3,346 0.0)	(- 4,652 4.0)	(+ 5,085 8.3)
10 ~ 12 "	(+ 4,573 5.5)	(+ 4,333 5.2)	240	(+ 4,630 3.9)	(+ 4,994 3.5)	(+ 3,621 8.2)	(+ 5,017 7.8)	(+ 5,351 5.2)
50 年 10 月	(+ 4,488 3.5)	(+ 4,347 0.9)	141	(+ 4,634 3.0)	(- 5,032 0.3)	(+ 3,518 2.2)	(+ 5,149 6.3)	(- 5,371 0.7)
11 "	(- 4,365 2.7)	(- 4,230 2.7)	135	(- 4,439 4.2)	(- 4,777 5.1)	(+ 3,635 3.3)	(- 4,482 13.0)	(+ 5,640 5.0)
12 "	(+ 4,867 11.5)	(+ 4,423 4.6)	444	(+ 4,817 8.5)	(+ 5,173 8.3)	(+ 3,711 2.1)	(+ 5,420 20.9)	(- 5,041 10.6)
51 年 1 月	(+ 4,923 1.2)	(+ 4,486 1.4)	437	(+ 5,100 5.8)	(- 5,147 1.0)	(+ 3,984 7.4)	(+ 5,551 2.4)	(+ 5,060 0.4)

(注) 1. 四半期計数は月平均。

2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

### 国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	50 年			50 年		51 年	50年1月
	4~6月	7~9月	10~12月	11 月	12 月	1 月	
経 常 収 支	△ 287	△ 8	502	△ 13	651	△ 1,067	△ 1,175
貿 易 収 支	1,095	1,417	1,903	434	1,122	△ 554	△ 631
輸 出	13,494	13,533	14,864	4,310	5,797	3,577	3,608
輸 入	12,399	12,116	12,961	3,876	4,675	4,131	4,239
貿 易 外 収 支	△ 1,226	△ 1,357	△ 1,336	△ 432	△ 454	△ 482	△ 511
移 転 収 支	△ 156	△ 68	△ 65	△ 15	△ 17	△ 31	△ 33
長 期 資 本 収 支	215	△ 88	△ 622	△ 160	△ 132	△ 51	△ 171
本 邦 資 本	△ 813	△ 778	△ 1,185	△ 365	△ 400	△ 257	△ 231
外 国 資 本	1,028	690	563	205	268	206	60
基 礎 的 収 支	△ 72 ( 717)	△ 96 (△ 864)	△ 120 (△ 1,303)	△ 173 (△ 472)	△ 519 (△ 159)	△ 1,118 (△ 127)	△ 1,346 (△ 228)
短 期 資 本 収 支	△ 953	△ 29	△ 179	△ 76	116	△ 103	121
誤 差 脱 漏	△ 60	△ 190	△ 287	△ 152	△ 22	162	△ 17
総 合 収 支	△ 1,085	△ 315	△ 586	△ 401	613	△ 1,059	△ 1,242
金 融 勘 定	△ 1,085	△ 315	△ 586	△ 401	613	△ 1,059	△ 1,242
外 貨 準 備 増 減	452	△ 1,335	△ 454	△ 234	△ 143	338	△ 9
そ の 他	△ 1,537	1,020	△ 132	△ 167	756	△ 1,397	△ 1,233
外 貨 準 備 高	14,604	13,269	12,815	12,958	12,815	13,153	13,509
為 銀 対 外 ポ シ ャ シ ャ	△ 13,933	△ 13,358	△ 13,471	△ 14,231	△ 13,471	△ 14,743	△ 12,802

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。

2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。

3. 金融勘定の△印は純資産の減少。